

# 組織論研究にあたって

## ●労働組合組織論研究会

### ●労働組合組織論研究会について

昨年一月全民労連（連合）が結成され、これ以後、労働組合運動は官民の「全統統一」をめぐる新しい段階に入りました。労働戦線統一の動きは労働組合組織に大きな波紋を投げかけ、日本の労働組合は今日、組織的変動の時期を迎えつつあります。ナショナル・センターをみてもこれまでの四つの全国組織が解消し、「連合」系のナショナル・センターと左派系のナショナル・センターとの新たな対抗の構図が生まれようとしています。官民の統一問題でも、二五〇万人の総評官公労がすべて「連合」に合流するわけではなく、分裂、脱退、結成、統一などの変化をほらみながら事態は推移していくと思われます。さらに、「連合」を主導している民間のビック・ユニオンに対して、その民間大企業における少数派組合や少数派労働者が運動のうえでも、組織的にもどのように対応していくか注目されることです。中小零細企業分野でも企業別組合の組織的限界を超えて労働組合を確立する努力がみられます。これからの日本の労働組合運動にとって、労働問題研究分野からの労働組合論、とりわけ組織論の新たな展開が求められていると思われます。労働組合運動の現在の後退は、企業別組合を「所与の条件」にしたところにその大きな要因がみられ、したがって研究の分

野でも企業別労働組合を機能的にも形態論的にも今日的視点から再検討することが不可欠となっています。このような労働組合論の新たな発展は、組合論分野の研究者と、労働運動の実践家とが協力し、経験をあつめ、総括し、理論化していく作業のなかでなされうると思います。

本研究会は、当面民間大企業における組織問題をとりあげ、産業別に、大企業労組の実態をふくめ少数派労働運動の現状を「運動と組織」の面から検討し、階級的労働組合形成の可能性をさぐることを研究課題とします。とりあえず産業ごとに労働運動の実践家から少数派労働の現状と問題点、可能性について聴き取りを行ない、その内容について本誌に掲載していく予定です。

### 労働組合組織論研究会

世話人	法政大学講師	木下	武男
世話人	専修大学助教授	高橋	祐吉
世話人	法政大学大学院	浅見	和彦
	労働問題研究者	志水	遼
	法政大学講師	手嶋	繁一
	東京女子大学講師	長谷川	義和
	労働問題研究者	林	護
	駒沢大学助教授	光岡	博美

司会 労働組合組織論研究会の第一回研究会を行ないたいと思います。今回は、長年にわたって造船労働運動に携ってこられた小川善作さんに、全造船における少数派労働運動のお話をおうかがいします。会の進め方としては、まず、小川さん

にお話いただき、その後で、小川さんにも加わっていただいで討論を行なうというかたちをとりたいと思います。それでは、小川さんお願いいたします。

## ●第一回・労働組合組織論研究会／報告

# 造船産業における少数派運動

●造船問題研究者 小川 善作

●はじめに

私は昭和一六年から三菱重工に入って飛行機工場にいました。戦時中、水島（岡山県倉敷市）へ配転になって飛行機をつくっていましたが、半年ほど兵隊に行つて、昭和二〇年一〇月復員してきました。

その後、三菱自動車の労働組合結成に参画をしました。終戦直後、あわただしく全国で労働組合がつくられるという状況のもとで、三菱重工連合会を結成するために、昭和二一年一月から全国の三菱の事業所を駆け回つて重工連合会結成の準備活動に参画しました。その経過のうえに立つて昭和二三年結成された全自動車で、中村秀弥初代委

員長とか、益哲（益田哲夫）時代の三年間、中執をやっていました。

在任中、昭和二五年一〇月、レッドバードを受け、折から共産党の分裂などもあったりして、故郷の水島に帰り一、二年活動しているうちに産別会議から呼ばれて、昭和二七年から産別会議の書記局で仕事をしているうちに全造船に招かれ、昭和二八年以来、全造船の編集書記として労働運動にかかわってきたという経過です。

ご存じのように、いまの全造船の分会はほとんどが分裂少数組合です。最盛時、八万五〇〇〇名を教えた全造船の労働組合が、いまでは五〇〇〇名程度の小さな産別労働組合になったのは、昭和四〇年以来、二十何年にも及ぶ分裂攻撃の結果です。

きょうは与えられた課題に答えられるかどうかわかりませんが、話してみたいと思っています。

## 一 現在の造船合理化と労働者の闘い

### 1 海造審答申の内容と現状

最初に、現在の造船合理化と労働者の闘いについてです。一口に現代理合理化の中心は、一九八六年六月、海運造船合理化審議会が答申した設備の二〇％削減という問題との対決、これにどう対応するかということです。これは八七年五月二九日に答申案実施のための基本方針というものが出され、次々に実施に移されつつあります。

八七年一二月八日の新聞によると、最初に設備削減を答申した日本鋼管について運輸省は認可しました。日本鋼管は拠点工場の津と、神奈川県鶴見を残して系列化した東北造船をつぶす、自社の清水造船の新造船部門も廃棄して、二六・七％の削減を実施する、という削減計画を一〇月に出しておりましたが、それが認可第一号という格好で七日付で運輸省が認可したのです。

この海造審の設備二〇％削減を遂行するための基本方針の内容は、一つは能力を二〇％削減するということ。二番目には、できるだけ数を少なくして集約し、グループ化するということです。運輸省の計画は大手七社七グループぐらいにするというよりも、できることならもっと集約したいということでしたが、実態的には来島グループとか、常石グループとか、現在一一のグループで集約化

が図られようとしています。三番目は、単に造船企業のグループ化だけではなく、協業、つまり資材の共同購入、設計の共同開発とか、そういう仕事を具体的に一緒にやる仕組みにしていこうということ。四番目として、これは非常に大事な問題ですが、二一世紀に対応できる近代化船をつくるための技術革新をやる。造船不況が一二年間にわたって続き、この間、造船企業は近代化にほとんど着手していません。

第一次の一九七八年の三五％削減——実際的には四〇％削減でしたが——、それに引き続く今回の二〇％削減で、本来、日本が持っていた二〇〇〇万総トンの建造能力が、三分の一になるという状況です。この基本指針のなかの四項で言っている技術革新というのは、今後つくる船、二一世紀に海洋を運航する高信頼度知能化船といいますが、そのような船をつくる自動化装置を導入することに道を開いたのが今度の答申案です。

運輸省はすでに六月にはその内容を具体化するために、一方で設備削減を進めながら、今後は新造船設備の新設、拡張を認めるといような行政指針を出しているわけです。これに対応するため、たとえば石播重工は相生で一基廃業して、残された一基も休止する。呉造船の一基を休止する、そして実態的には六〇％削減をし、これらの能力を知多工場へ集中して石播の近代的拠点造船工場にする。これが造船資本の九〇年代戦略というもので、大手七社はすべてこれらの構想を持っているわけです。

だから三菱は香焼に、三井は千葉に、日立は熊

本の有明に、住友は追浜に集約する。しかし、それは二〇％削減を口実にいま計画中の四万人首切りをやり遂げたのち、九〇年代の経営戦略としてやるという構想であり、その構想に運輸省がオーケーを与えた。こういうことが現代合理化の問題です。

鉄鋼は九月以降、フル操業状態に入っています。それでもまだ生産が間に合わないという状況です。それは個人の住宅建設ブーム、関西新空港に代表される建設ブーム、それからもう一つは造船用厚板生産です。この三つの要素で鉄鋼は九月以降フル操業状態にあるのに、鉄鋼の八万人首切りの方針は断固としてやり遂げると言っています。造船が現にやってきたことを鉄鋼が見習って、首切りと景気回復とは別問題だ、切るものは切って、需要が増大してくるなら、技術革新によってまかなうと言っている。ここに造船における現代合理化との闘いがいかに重要かが問われている。

## 2 大企業労組の対応

造船はこのようにして、この一〇年間にほぼ二〇万人の首を飛ばしてきました。造船における労働者数の最盛時は、一九七四年一二月現在で二七万三九〇四人でした。それが一九八五年一二月には一〇万二〇〇〇人です。ですから、この間には一七万人が首を切られたわけです。ところがさらに八五年一〇月、日立が四〇〇〇〇人首切りを始めて以来、造船関係だけでほぼ四万人の首切りが行なわれています。日立は八五年四〇〇〇人、八

六年五〇〇〇人と、日立だけでほぼ一万人切っています。川重が三〇〇〇人、三井が三〇〇〇人、石播が七〇〇〇人と切っていますが、実際は八五〇〇人ぐらいを切っています。鋼管は八六年に一八〇〇人切って、さらに追加で今度、造船部門だけで一二〇〇〇人、ですから今回約四万人首切りが実施されようとしており、まさにこの造船不況は二〇万人の首を切ってきたということになります。

このように一〇年間という時間をかけたにしろ、首が簡単に切られてきたというのは、資本が悪いのはあたりまえの話ですが、それに加担して協力し、首切り共闘をやってきた同盟・造船重機労連の対応、これが犯罪的な大きな問題であるということですが。

その役割を果たした同盟・造船重機労連は全造船を分裂させたあと一九七二年二月に結成されました。結成時、二二万人と言っていました。彼らは八七年八月大会の組合予算書のなかで二二万人という組合員数を計上しています。要するに彼ら自身、自分たちの組合員一〇万人の首切りをしてきたことを物語っています。

そのやり方は、労使一体でまず年配労働者から退職を強要し、五〇歳を過ぎた者や活動家といわれる者は全部肩たたきをやる。肩たたきをやってもらえない人間については転籍をとまなう出向を強要する。さらに居住地移動をとまなう配転を行なう。これは日本鋼管や石播重工がもっとも特徴的にやりました。

職種間のアンバランスがあるから、それを是正するためだと称して、とにかくやめざるをえない

ように仕向ける配転出向を出す。同盟の組合は「諸君が行きさえすれば働く職場は確保できているんだから、この合理化は何も首切りではない、働く場を確保しているではないか」というようなことを言っていて、造船重機労連の方針としてやったわけです。その結果としての、残忍な二〇万人首切りであったということですが。

### 3 第一組合の優位性

そういう状況での大企業労組に対する第一組合の優位性というものがありません。全造船が結成されたのは昭和二十一年九月一日ですが、全造船の結成には一つの大きなきっかけがありました。

昭和二十一年五月にアメリカ占領軍が日本の大きな造船設備を全部賠償撤去すると言ってきました。つまり日本の造船産業は戦争潜在産業だ、ということです。事実そうでした。日本帝国主義の発達史のなかで、造船産業こそあらゆる兵器を生産し、日本帝国主義の侵略戦争の主要な兵器廠であったわけですから、再びこの国の軍国主義が頭をもたげないように、戦争を起こさせないためには、日本の大きな造船設備を廃棄しなければならぬというものが占領政策であったのです。そして具体的には、艦艇建造の主力であった川重などは上海へ持っていく、横浜ドックは大連へ移設する、というような格好で艦艇建造工場はとにかくつぶす方針だったのでした。

結局、賠償撤去は中止されるのですが、当時の全造船の一〇〇〇万人署名運動とか、飛行機から

ビラをまいて全国民に訴えるとか、いろいろな運動の大きな成果ではありましたが、基本的な要因はそれだけでなくて、折から中国で進展していた中国革命の影響です。その事態のもとでアメリカの占領政策が日本の造船を賠償撤去するのではなくて、中国革命の進展を阻止するために日本の潜在的軍事能力を役立てるといふ方向に転換してきたのです。その現われとして賠償撤去を取りやめる。そして日本の造船産業を育成するために計画造船という、政府の裏付けによる輸銀の融資によって船をつくらせる第一次計画造船が昭和二三年に始まりました。

それはともかく、賠償撤去されたら、いったい日本はどうなるのか。造船労働者の運命やいかに、ということもありまして、全造船をつくらう、そして何はともあれ、一億の人間が住んでいる島国日本から造船産業がなくなるといふことは、一億国民が干乾しになることに等しいから、どうしても造船産業を守るために賠償撤去に反対しよう。その代わり二度と造船産業が戦争を起こす温床にならないために、どうしても日本の造船産業の平和的再建を期そう、こういう決意に燃えて昭和二十一年九月一日に東日本と西日本の造船協議会が鶴見の総持寺に集まって全造船をつくったのです。

その結成綱領の最大の課題として、造船産業の平和的復興再建を挙げました。全造船ではこの国の運命と深くかわる造船産業を守り抜いた自負が、連綿と受け継がれてきて、この間、結成四〇年を迎えたわけです。そういう闘う産業別労働運動の大道を歩んできた正義感と確信、これがやは

り全造船における運動の大きな背景になっていくということですが。

しかも、労働組合民主主義を正しく守り、職場における労働者の権利を、一人の首も切らさないという点で、断固として守り、労働組合の正しい道を歩んできているという自負心がある。たとえば全造船は労働組合民主主義の実践として、必ずどんな要求も大衆参加のもとに決定していく。個々の支部や分会で役員選挙、あるいは要求決定や妥結を直接無記名投票でやっているばかりでなく、全造船の大会代議員選出に際しても、労組法の決めているとおり、直接無記名で選ばれた代議員で構成するという大会運営です。

いま、そういうことをやっている産業別組合はほとんどないでしょう。そういう組合民主主義を守る。同時に団結の力を発揮するために統一ストライキをやる。労使対等の関係を真に発揮するには、ストライキをもって問う。そのことによつて初めて対等決定ができるのであって、同盟・造船重機労連のように単に労働組合の看板を掲げているだけ、交渉で口角沫をとばすだけで対等とは言えないという観点で運動を進めてきています。

だから最近の首切り合理化の問題についても、全造船の分会は職場の権利を断固として守ってきたし、機械の導入等によつて職場が変化するという問題についても事前の協議決定を行ない、しかもそのうえに立って本人の意思の尊重を断固として守らせていますから、いま少数派となった全造船は、造船重機労連が一〇万人首切りを労使一体でやり遂げたなかでも、全造船の組合員で本

意に首を切られたという人はまだ一人もない。もちろん指名解雇で闘っているところはあります。ただ、余儀なく、希望退職には応ずるといふような事態はありました。破産という事態のもとで、肩たたきなしの追加募集なしの、真に自主的な意味での希望退職を認めたことはありました。しかし、本人の意志に反して退職を容認したことは全造船の分会にはなかった。

そういう全造船の姿勢は、第一組合の旗を守つたという正義感に基づいて運動を進めているといふことですが、この背景には全造船の運動が、歴史的にもいま四〇年という区切りを迎えたところであるし、いまという時代の認識、情勢の変化に対する確信、そういう歴史の中で、現在の困難は、いずれは階級的強化と社会主義的生産関係への方向をめざすことなしに、今日の資本主義世界の矛盾を解決することはできないだろうという時代認識のもとに、現在の少数派労働運動の正義の道を断固として遂行していく確信にもとづいているのだと思います。

#### 4 少数派の運動と組織の形態

次に、少数派の運動と組織の形態についてです。これは少数派労働運動の主要な内要とは何かといふことです。その重要な特徴は、やはり労働者の既得権を守るトリデになることだと思つていいます。

これを基礎として、労働者の生活と権利を守り向上させていくために、いろいろな問題を労働者

に投げかけて、大衆の認識を啓発しつつ、実践の先導的役割を果たしていく。事実、闘つて見せる。そして具体的成果を挙げていくことよって労働者の意識を啓発し、その運動を通じて少数派の組織拡大強化をさせていく。そういう先進的な集団の運動だと思つたのです。

住友重機は、いま浦賀で全造船の組合員五人を指名解雇通告している。新居浜でも玉島でも指名解雇をやっている。なぜ指名解雇をやっているのかというと、第二組合は首切りを認めみな首を切られているのです。いま大手の本工場では住重でも三菱でも、五〇歳を過ぎた同盟の組合員はいない。職場にいる五〇歳以上の平工員はみんな全造船の組合員です。

住友の場合、労使一体で首を切るのですから、第二組合員は泣き泣きやめさせられる。しかし全造船の組合員はやめないので、同盟労組の幹部が会社に「全造船の組合員だけがのうのうとしているのはどういふわけか」と泣きつく。会社も、全造船の分会とは全面解決しているわけですから、悶着は起こしたくない、ところが造船重機労連の幹部が泣きついてくるから、「公平を保つために」やめてくれないかという。しかし、こちらがだめだと言っているのに、しようがない、造船重機労連の幹部の顔を立てるためには指名解雇という方法をとらざるをえないというわけですね。

一月に統一労組懇を中心にして鉄鋼・造船の本社攻めをやったときのことです。住友重機は一九七二年時点で徳島県阿南市にある橋湾の一〇〇万トンドックをつくる計画を立てていました。大手七

社のうちで巨大ドックを持っていないのは住友だけでしたが、浦賀も玉島も全造船全体も、その橋湾計画に断固反対した。このため会社は浦賀や玉島を分裂させたのですが、これを指摘したとき、会社は、全造船のお陰で会社は橋湾計画から手を引いて七〇〇億円損をしないで済んだ、と言っています。「だから指名解雇を撤回せよ」と追及すると「それはそれ、これはこれ」と逃げ口上を並べ立てていました。

いまは来島グループに入っている金指造船が豊橋に一五万トンドックをつくらうと言いつ出したときも全造船は反対しました。後発でもあるし、資金計画を見ると、あつちで三億、こつちで五億という高利貸しからの金で着手したいというから、金指分会が反対したら、会社の発展にまで反対するような全造船は許しておけないといつて分裂のポタンを押した。そしてムリやり豊橋ドックをつくら石油危機、不況で、電力も配給しないといふ時代になって倒産の憂き目に直面するわけです。

そのように、第一組合は会社の計画についても断固として主張したけれども、決して会社をつぶすためではなくて、会社の将来のために、そしてそれとともに生きていく労働者のためによりよい道だといふことで、頑強不屈に抵抗するという労働運動をやってきたわけです。これは少数派第一組合の積極的特徴点であつたと思ひます。

全造船の組織の形態は、少数派にかぎらず、個人加盟制を基礎に事業所単位で自主的決定のできる独立の労働組合「分会」を確立しています。そのもとで地域共闘と産業別統一闘争の連携強化に

積極的であるという形態こそが、あるべき組織の方向ではないかと思うわけです。

## 二 造船産業における少数派運動の問題点

### 1 全造船の運動の原則

造船産業におけるこれまでの少数派運動の現時点から見た問題点についてですが、かつて日産争議の場合、益哲（益田哲男）という強力なリーダーが善意の積極性で突っ走ったという経過がみられました。

全造船の歴史のなかで、分裂を生み出した要因があったかどうかという点、これは歴史的な検証が必要です。というのは全造船は、結成の動機、結成後の闘い、昭和三〇年代、つまり六〇年安保を中心とした一連の闘いのなかで、正しい労働運動の大道を歩んできました。そして昭和三四年に当時の執行部、つまりレッドパージ後の一時期を除いて全造船における指導権はほとんど全部、良心的左派が握っていました。にもかかわらず全造船はずっと総評にも入らず、中立労連としてやってきました。したがって特定政党との支持協力関係はいっさいなかったのです。ところが昭和三四年の松江大会で、ときの執行部が「社会党中心の支持協力」を運動方針で出してきました。当時の大会代議員の構成は、左派系と、右派系と、共産党系といわれたのがそれぞれ三〇%ぐらいでした。そういう状況のなかで、「社会党中心の支持協力」

という提案が右と左から批判をうけて否決されるようになり、執行部が撤回したわけです。それ以来、全造船はずっと、政党との関係は白紙なのです。そういう面でも良識的であったということですが、それから六〇年安保では三回にわたってゼネストをやるのですが、全造船も三回時限ストライキを統一指令で打ちました。そのスト権を確立する

昭和三四年九月二十九日、安保阻止のためのスト権確立の臨時中央委員会をやるのですが、その前日の、昭和三四年九月二十八日の晩に、右派の中央委員が集まって、安保にもスト権をかけるような全造船と対決するための組織をつくろう、右派結集をはかろうということ、結成の日になんて「二八会」という右派集団をつくりました。このようなこともありましたが、おしなべて全造船というのは非常にいい役割を果たしてきたし、結成の綱領に忠実に、兵器生産にも反対し、労働者の生活と権利のために闘い、そして平和のために団結の力を発揮するという運動をやってきました。

ただ、全造船の中核の構成が、大会の勢力関係を配慮しなかったとか、またストライキ闘争においても、長期化したストライキが賛成率六〇%を割るような状況のもとでも、強烈なストライキをあえてやったとか、戦術的な反省点はあったわけです。全造船の場合、全面ストライキは全体の意識の高揚とか、敵に対する圧力、味方の自覚のために時にはやりますが、主要な戦術は重点ストライキで、たとえば進水ストとか引き渡しスト、試運転拒否であるとか、そういう打撃中心主義なのです。

そういう点で戦術上もう少し配慮があるとか、あるいは、そういうことをあえてやるとするならば、全体の四分の三以上が常にその闘争を余儀ないと支持するという職場態勢のもとでやるとか、もう少し慎重な配慮が必要ではなかったかという問題は残ります。

### 2 一九六〇年代の全造船と造船総連の対抗

一九六〇年代の全造船と造船総連の対抗についていえば、造船総連というのは総同盟のなかの小さな存在でした。一九五〇年に総評が結成され、それに合わせて総同盟内に産業別整理という動きがあって造船総連というものができました。発足当時は五万人ぐらいでしたし、闘争しないためほとんど話題にもされなかったのですが、昭和三〇年に日本生産性本部が発足して、それに総同盟、造船総連の主事が生産性本部の副会長に就任し、造船労使関係のなかに生産性向上運動を持ち込んできたのです。この生産性向上運動を推進する役割を造船総連が担って、全造船のなかの右派分子との提携協力を図りつつ、全造船のなかにさつきいった造船二八会という右派集団ができる。これと総同盟の造船総連との提携協力によって、造船戦線の労使協調主義的な運動が頭をもたげてくるという経過をたどります。

一九六一年一〇月、四国ドックが組合をつくって全造船に入るということを決めたときに、結成したあと、造船総連は会社側に頼まれて分裂に乗っ込んできたのです。全造船と造船総連の対決は

そういう時期に始まったということです。

この時期は、六〇年安保のあとを受けて一九六〇年一月に石川島播磨が合併する。折から高度経済成長政策のもとで大型合併と集中系列化時代に入っていく、労働運動の舞台でも、その経済体制に適合し協力する労働組合づくり、いわゆる労組の、丸抱え、策動が始まっていきました。

一九六一年には、国際自由労連日本事務所が設立され、この国際自由労連が六〇年安保以後の日本の労使関係のなかで巨大な存在として地歩を占めたわけです。

六二年には全国民連という、労働組合内における右派の全国連絡会ができる。これと合わせて会社は企業内でT W I（現場監督者訓練）とか、いろいろな社員教育訓練計画を実施する。これらはすべて、やがて来る日のための資本側の準備なのです。造船二八会はこの時期のいろいろな職制教育と合わせて右派グループの訓練、研修などをやっています。一九六四年、昭和三九年六月に三菱重工が合併し、この合併が翌年の一九六五年一月七日の三菱重工の分裂に発展していきまます。この時期を二八会は躍動期だと位置づけをし、このあと全造船に分裂を仕掛けていくという経過になっていきます。

### 3 三菱重工の分裂・脱退と石川島播磨の脱退

次に三菱と播磨の問題にふれたいと思います。

最初に三菱重工ですが、昭和四〇年一月七日「二六年目の真珠湾攻撃」と位置づけられた分裂

攻撃がありました。刷新同志会という、三菱長崎における右派集団、これが分裂の主役でした。三菱長崎には当時、従業員が一万八〇〇〇人いましたが、昭和三十三年にミサイル誘導兵器エリコンを三菱重工がつくることになり、これに対して全造船は、兵器生産反対の立場から核装備できる誘導弾の生産にストライキでもって反対しました。そのときに三菱の長崎造船所長が声涙あふるる所内放送をやるくだけりがあるのですが、この生産をもし拒否したら、三菱長崎造船所は五〇〇〇人の首切りを余儀なくされることになるし、今後、防衛庁なり国の受注はいっさい取れなくなるというような放送でした。それで反対闘争はつぶされるのです。

そのような経過があつて、ともあれ三菱重工は合併したあと、本給調整という賃金体系の統一を出してくる。全造船の支部は、統一するのなら単にデコボコを埋めるだけでなくて、いい条件のところは原資を出してそれで是正統一するのがきわめて妥当な賃金統一調整の方法だと言ったわけです。原資も出さずに高いところを削ってデコボコを埋めるだけの調整なんていうのは調整とは言えない、と闘ったのですが、会社のほうは一方的にそれを強要してきました。

一九六五年には長崎に二〇万トンドックが完成します。日本で最初の大型ドックですが、それを期に半期一〇〇億円の利益体制をめざす、そして、そのためには、合理化がどうしても必要だといって長崎に提案してきたのは、職制の簡素化、役職員の再配置、直間比の是正、病院経営の改善、食

堂の業者移管、六・三制の実施、保安要員の削減、職場規律の確立、採算の悪い機種種の整理・統合、機械計算機構の縮小、などの一四項目でした。

この結果として人数が一三〇七名削減されるといふ提案ですが、このような組合がとても容認できないようなことをあえて強制しながら全造船の分会に反抗させる。その足下で右派分裂の仕掛けをつくらせていく。このような格好で一月七日に第二組合が旗揚げしました。

この時期、石播が同調できなかったのは、四〇年代の最初の時期、昭和四一、二年ぐらいいまで石川島分会というのは左派の社会党と共産党の連立政権だったからです。ですから石播ではまだ分裂の引き金を引く力関係になかったため、最初に右派の力のあつた三菱が引き金を引くことだったのです。

この分裂について、会社は単に二〇万トンドック建設にともなう半期一〇〇億円の利益体制のためだと言っていました。実はその背後にもっと大きな国策上の要請があった。それは昭和四二年から始まる第三次防衛力整備計画で、これはそれまでの二次防と違って、軍艦もミサイルも飛行機も侵略攻撃型に転換する計画だったのです。

これに対して、何かといえはストを打つような労働組合のまま放置していたのではだめだというのが、分裂攻撃の本質であり、だから三菱重工は単に合理化や本給調整を承認しようとして、しまいと、要するに労働組合を会社の意図のもとに丸抱えできるか、できないか、丸抱えできなければ分裂だという点を断固として押しつけてきて、強引

に引き金を引いたのが一月七日夜の分裂の旗揚げだったということです。

そのようにして分裂は遂行されていきました。全事業所に分裂は波及しますが、分裂当時は長崎造船所に四ヶタの第一組合を残すことができ、現在でも数百名の第一組合員が存在しています。これらの力が依然として一人一人の従業員に対して、労働運動としてあるべき道を説き、必要なときには少数派のストライキもやり、そして分裂以後の差別と、いろいろな権利侵害に対して十数年がかりで闘い、一九八四年に三菱重工の社長に頭を下げさせて全面解決するという成果をあげました。

長崎につづいて福岡、下関、広島、広島精機の事業所にもそれぞれ第一組合が残り、少数派といえども分裂以後、二十数年にわたってあるべき労働組合の役割を担ってきたという経過です。

これに対して石播重工の場合はどうであったか。この間六八年に日本鋼管部門の脱退問題があり、いったんは全造船が大衆投票で否決する。ところがまた翌年やられるというようなことを繰り返しています。一九七〇年になって、石播や川重、名古屋、舞鶴といったところが、一斉に全造船脱退の火の手をあげてきました。

この時期、石播の執行部の指導権は右派が握り、かれらは一九七〇年一月に全造船脱退の提案を行ないました。石播の規約に基づく選挙規程には、一般投票に付議する事項については告示期間は一週間とする、と明文化されています。にもかかわらず右派執行部は告示期間は三日間とし、ただち

に二三日には投票するという発表をしました。これに対して左派系の有志が東京地裁に差し止めの仮処分申請をしました。東京地裁は、たしかに選挙規程違反ではあるが、現に進行しつつある明日に迫った投票を差し止めるほどの違反ではない、というような変な解釈で仮処分申請を却下するのです。そして二三日に投票を行ない、脱退賛成七五〇〇、反対二九〇〇という結果で全造船の脱退が決まったのです。

このとき全造船は、いままでも全造船を守る会をつくって反対してきた左派の諸君に対して、この脱退は選挙規程違反の投票で、正しい手続きによる脱退決定とはみなしがたいとして分会組織の維持指令を出すのですが、石川島分会に三〇名ほどの人しか結集しえないという結果に終わりました。

ここで階級左派と言われた人たちが、この脱退をあるがままに承認して、全造船と袂を分かってくという経過をとっています。

#### 4 各企業における少数派の闘いの特徴

次に各企業における少数派運動のこれまでの闘いの特徴についてです。全造船はいま加盟組合が六〇分会ぐらいありますが、そのうちの中手以上の全部、約二〇の分会は分裂下の第一組合として闘っています。

この特徴点は、三菱、住友、函館、金指など、主要分会のすべてが分裂下の会社の不当なやり方、会社のさしがねでやられた分裂、そして分裂を拡大

大するための差別や不当な配転などに対して裁判。地労委、中労委で争い、いままでも全造船のなかの分裂第一組合のほとんどすべてがこれらの第三者機関で勝利して、会社に謝罪をさせ、それぞれ何億円かの解決金を取って労使関係を正常化しているという実態にあります。

全造船の組合員は、協約や慣行上の既得権をいままも守っています。第二組合の労働者は、そのしわ寄せを食っていますが、第一組合員は従来の慣行や既得権を守り、ゆとりのある気持ちと環境のもとでやっています。三菱重工支部は成績差別も昇格差別も全部復元してやっています。

もう一つ、日本鋼管のユニオン・ショップによる解雇に勝利して原職復帰したというのもあります。それは日本鋼管の鶴造分会ですが、首切りを承認するような造船重機労連にはいられないというところで脱退して、五人ぐらいで全造船の分会をつくった。そうしたら会社はユニオン・ショップを理由に解雇した。ところがこれに地裁で勝って、八六年一二月に高裁で勝って、いまは原職復帰しています。

その東京高裁の判決内容はすばらしいものです。つまり、ユニオン・ショップ協定の適用範囲について組合員が自由な意思によって脱退した場合でも、原則としてこの脱退者を解雇する義務を使用者側には課している、しかし、脱退者がその直後に新組合を結成したり他組合へ加入したりして、団結権を行使している場合には、憲法が労働者に団結権と組合選択の自由を保障している趣旨からいって、同協定の効力は及ばない、ということ



す。司法反動化といわれるなかで立派な判決だと思えます。

中手の笠戸分会でも組合財産権の問題で争っています。一〇〇〇人ほど分裂して第一組合に五〇人ぐらい残ったのですが、財産権を分会が掌握しているから造船重機労連側に渡せということに対して、自らの意思で脱退していったものには返す必要はない、と山口地裁が判決を下しています。全体として第一組合に対する第三者機関の判断は、好意的というか、割合に正しい判断が出ておりますが、これも闘う姿勢のなかでかちとったということです。

### 三 造船産業における少数派運動の可能性

#### 1 造船産業の状況

造船産業における少数派運動の可能性についてです。少数派運動の可能性は、闘う労働運動に正義の理論があり、闘う労働者にその信念があるかぎり、長期、永続的に持続していくものだと確信しています。産業別組合としての全造船の歴史的経過をかえりみても、やはりこの立場は堅持しなければならぬのです。

よく造船は構造不況産業だから首切りもやむをえないし将来は暗いだろう、と他人ごとみたいに言われますが、造船のそもその出発点は人類の発生とともにあるのです。これは地球という天体が海と陸からできているという問題、それから資

源が偏在しているという問題、こういうきわめて客観的な事実によって、船は、地球上に人類が存在するかぎり必要であるということがはっきりしています。

しかも、現在急速に造船受注が回復してきている。いま地球上に四億トン、約七万隻ほどの船があります。それらの平均船齢はだいたい一三年から一五年に達しつつあります。船というのは一〇年を過ぎると代替建造をするものです。ですから、この四億トンの船を仮に二〇年間運航させたにしても、一年間に二〇〇〇万総トンの建造量が必要なのに、造船不況下の最近の七、八年は、全世界で一年間に一八〇〇万総トンしかつくられていない。だから仮に平均船齢一二年以上の船を代替建造するならば、年間建造量を三〇〇〇万総トンぐらいにしなければ追いつかない。そうだとすれば、全世界のいまの建造能力をほぼ倍近くにしなければいけないことになります。

事実、国際荷動きがいま非常に改善している。その主要な内容は何かというと、石油が一八ドルで安値安定期にあるときに国家財政が許すかぎり備蓄量を増やそうということで、いま世界各国がタンカーを配船しているのです。それとソ連が八五年、八六年と豊作だったのが、八七年は冬の寒気の影響で穀物がよくない。それで四〇〇〇万トンの穀物の緊急輸入をアメリカから行なうことを決めて、三月から穀物輸送が始まっていますが、それを運ぶための船の需要が増大している。四〇〇〇万トンといえば、一万吨の船が四〇〇〇隻です。そのぐらいの量の買い付けになるわけです。

そのほか最近の鉄鋼市況の回復で鉄鉱石を輸入しなければいけないというので、新日鉄があわてて鉄鉱石を二〇万トンブラジルから入れようと手配したら、運ぶ船がない。そのぐらい、いま船は国際荷動きの向上によって上昇しているのです。そういう状況のもとで、少数派組合の実践と今後の役割を大いに発揮していくべきです。

#### 2 体制内反対派の運動

つぎに、それに対して、右翼体制内における反対派の運動についてです。

労働者というのは自己の信ずる団結を選ぶ権利が固有にあり、その権利を行使して団結すれば、法制上の権利に基づいて、早期に、有利に、効果的に対応することができます。首切りに対しても、あるいは配転や合理化、いろいろな労働条件についても、正面玄関から正々堂々と団体交渉を申し入れることができるし、応じなければ訴えて労働委員会、法廷の場に引っ張り出すこともできる。何をやるについても、まさに正面玄関から乗り込んでいって、きちんとものを言うことができるのに、なぜ団結権を行使しないのかという点で、体制内反対派運動というものには物足りないものを感じています。

労働者の権利を守るためには、自分の頼みにする団結を選べと中労委の会長も言明しています。神奈川の東洋鋼板事件のとき、自分の加入する組合が権利を守ってくれないから全国一般の神奈川地本に駆け込んだ。同時複数上部団体への加入開

題です。そのときの中労委の会長の見解として、労働者は自分の所属している組合で、自分たちの権利が守られないような場合は、別の団結を選んでもいいし、その状況のまま別な頼りになる上部組合の団結の力に基づいて権利を守ってもいい。そうしてでも守るべきは労働者の権利なのだということを行っています。

そういう時代のなかで、なぜ、首切り合理化を労使一体で進めたり、兵器の生産も輸出も結構というような組合にむさむさと組合費を納めつづけるのか。そういう気持ちを常々持っています。いかに活動家といえども、自らの団結を持たなければ首切り賛成組合の秩序のもとで規制され、制圧されてしまう危険にさらされている。こういう状況のもとで、いずれは職場の多数派になるといっても、それは百年河清をまつに等しいと思っっています。だからといって、軽率に動くのではなく、慎重な配慮と判断が大切だということを念をおしておきます。

### 3 少数派運動の可能性

では、今後の造船戦線における少数派運動がどうなるかということになりますと、その可能性はまだ十分残されています。

全造船は全労協までは入ったけれども、全民労連に入るかどうかはいま討議されている段階です。全造船の良識的労働者は、あらゆる職場から団結の旗をかかげて馳せ参じて、全造船の階級的・民主的強化をかちとりたいと強く希望しています。

ところが、体制内の反対派運動に可能性を期待する人たちもいます。最近では、「展望と骨格」に基づいて統一労組懇談会と提携しながら、新たな産別を結集する可能性に大きな期待をかけている人たちもいます。

石播では八〇〇〇人首切りをやり遂げたあと、次にはあの状況のなかでもやめなかつた活動家に次々首切りをかけてきています。これからさらに大幅な首切り合理化の追いうちをかけてくるでしょう。これに対応するには、いずれは自分たちの団結をつくって闘うということではなければやっていけないのではないかと思います。

いま金属戦線には金属連絡会というものがあって、数百の加盟支部と数万人の組織を擁しています。労戦は当分は戦国時代です。戦国時代というのは、あらゆる町から、職場から、槍一筋の侍大将が三人、五人を引き連れて、自ら信ずる戦線に馳せ参じることですが、それらが思いもよらぬ力を発揮し情勢を変えることにもなるのではないかと、そのように思っているわけです。

#### ●好評のヒューマン・ネットワークシリーズ

吉沢 久子 編

定価 九八〇円

さわやか暮らしの知恵ノート

石田 一宏 著

定価 一三〇〇円

働きざかりの精神衛生

—ストレスに負けないための一四カ条

コンピュータ・ユニオン 編

定価 一三〇〇円

新プログラマー読本

—自分を生かすソフトウェア横町の知恵

松岡 三郎 著

定価 一四〇〇円

労働法のすすめ

—自分を生かすサラリーマンの知恵

寺沢 勝子 編

定価 一三〇〇円

新パート二一〇番

—こまったときの60章



労働旬報社

東京都文京区目白台2-14-13  
 (九四三三) 九九一  
 振替 東京〇一八〇三七四

# 討論 少数派運動の現状と可能性

司会 結論は明快で、われわれの意をかなり強くするものですが、自由に意見を出してください。

## ●組織拡大の困難性

A 逆差別と言われるほどに、造船のほうから自ら闘って権利をかちとってきたわけですね。そういうなかで、全造船のほうに、若い人が入ってこないのはなぜなのでしょうか。

## ◇—従業員の会社帰属意識

小川 いま各社とも従業員を募集していないのです。この一〇年来、高卒を採用しているのは三菱重工ぐらいで、入れるのは大学卒か技術系の大学院卒で、来年度の採用計画を見ても、高卒の採用計画をほんの少

し持っているのは三菱重工だけです。

なぜ全造船がそれぐらい労働者の権利を守っているのに組織拡大できないのかという問題は、いろいろ複雑ですが、従業員の会社帰属意識が物質的な隷属関係でつながっているからではないかと思っています。たとえば社宅に入っているとか、奨学資金の融資を受けているとか、会社との何らかの縁故関係の結びつきがあり、それが断ち切れないということとです。それと、入社前からの社員教育、親を含めた会社帰属意識の育成、そういうもつで、われわれの側への団結はなかなか難しいわけです。

B そういう状況はあると思いますが、今回のたいへんな合理化のなかで、首切りなどがあるわけですね。住友重機など、抵抗しているところはあるわけですが、そこで五〇人でも一〇〇人でも団結できなかったというの、それはどうしてですか。

小川 いままで第二組合にいることよって受けた恩義、それは社宅

入居とか、教育費用、あるいは進学資金制度、持ち家制度等における会社との因縁の結びつき、それらを断ち切れないということではないでしょうか。そして首を切られるのも、いまはすごい造船不況の時代だからといわれて首を切られる。そういう労働者のアタマの貧乏を解決しないかぎり、どうにもならない問題だと思っています。

C 対象は中高年者で、しかも退職金の上積みをやっていますね。これはやはり効いていますか。

小川 それは効いています。退職条件はだいたい大手企業において、平均で退職金の三割増しぐらいです。四〇代、五〇代になってくると、学費をどうひねり出すか、出費はかさむのですが、そのときやめると退職金が三割増しでプラスアルファがついて、本来、二〇年や二五年の勤続では、退職金はせいぜい五、六〇〇万円だけど、その時期にやめれば一〇〇〇万円近くの金を手にすることができると借金の精算も

できて、家のローンもある程度解決できる。それじゃ思い切つてこのさいやめようと、そういうものがあると思うのです。造船の退職金は低い。三〇年満で三菱重工や石播といえども一〇〇〇万円です。とくに大手企業の退職金は、三〇年なら一〇〇〇万であるのに、二九年だと八〇〇万円か七〇〇万円ぐらいです。やめるか、それともそれ以外の方法は、親子別れして、いつ帰れるかわからない転籍出向にかなければいけない。その出向先で仕事が職種として適応できるかどうか、職場の環境はどうか。月に何回帰れるかという不安、中高生の子どもの非行問題もからんできて、結局、この際、そんな会社はもうやめようということになっていく傾向が多いようです。

## ◇—闘う誓いをつくる

小川 それから報告でふれた点に関連していえば、統一労働組懇の「造船政策」のなかにも、独占とどう闘

うかという項目の一番目に、「職場に闘う仲間をできるだけ多数結集し、闘う皆を築くことがもつとも基本である。ただし、すでに闘わず労資協調、企業が打ち出す首切りを最初から認めている組合がこれらの行動を妨げるときには」、つまり闘うトリデをつくらうとしたら、右派の幹部がその動きを妨げるときには、「個別的条件を十分検討したうえで闘うための組織的対応を検討する」。

「闘う労働組合の存在は、団体交渉、労働協約の締結等が可能である。それにともない、各種の実務的対応を迅速に効果的にすすめること」ができると書いています。

自分たちの闘うトリデをつくれ、というのが基本です。ただ、むやみやたらに何でもつくればいいというのではなくて、十分個別条件を検討したうえでやろうということですよ。

この造船政策に基づいていま労働組合をつくって抵抗しているのが、塩釜の東北造船です。日本鋼管の船台廃業に反対する、合意しない労働組合の旗揚げをしています。造船重機の組合が、造船設備廃棄賛成、全員解雇賛成を決めた。人の首まで切って結構です、なんていうバカな組合があるか。しかも東北ドックの場

合、修理工場として一〇〇人規模で残すために、全員から自発的な退職届を書かせることまで組合で決定した。そして全員に退職届を出せという。出したら活動家はみんなすんなり受理されるでしょう。だから出せない。出せないなら出せない者で組合をつくるほかないということでは組合をつくったわけです。

C それが全造船に来るというふうにならないのはどういうことですか。

小川 これはあくまで当事者たちが自主的に決めることです。私なりの方針も提起しましたが、彼らは全員一致の結論として統一労組態を選んだのですから、それ以上言う立場にはないわけです。

C 石川島とか川重の同盟内の階級左派の活動家になっている人に小川さんのような議論が入らない要因はどういうことですか。

小川 自分の首が飛ぶという時に自らの団結を手にしたら、現実には有利な運動ができる、権利が守れる状況が開けていることは、知らないはずはないと思います。

●内部改革の可能性

E 逆に内部改革ということでは、何か展望なり、具体的なその他の運動の展開は見られるのですか。

◇—職場の統一戦線

小川 たとえば、執行部、職場の代議員、職場委員、そういう役員選挙に立候補しますが、石川島の場合、階級左派の活動家といわれる人たちが立候補したとき、一〇%が一五%になったとか、そういう点で前進したとか、そういうことはあります。

その点でいちばんよく奮闘しているのが、日本鋼管の鶴見造船です。ここは職場委員選挙で、活動家のなかの三人ほどが四六%ぐらい得票している。あわや当選という状況まで奮闘しています。

その力は何かというと、左派のひと回り大きな職場の統一戦線「希望の会」をつくって闘った成果です。

定年まで勤めたいなど素直に思う連中を結集したらかなりの人が集まった。それでもって「希望の会」という名称の会をつくったのです。

これは左派の活動家とは別に「希望の会」という幅広い集まりをつくり、ニュースやリーフレットをつくらうって、それはそれなりにちゃんとやっている。そういう運動の反映として、職場委員選挙でひょっとしたら勝つかもという状況までつくり出しています。

D いま組合をつくるかどうかで膠着状態というか、吹っ切れないところがあると思うのですが、大企業の少数派運動も組合運動ではないけれども、立派な労働運動だといえます。そういうものを産業別に、そういった労働運動の活動家を、しかも党派的なものを超えてつくり出していくことは非常に重要だと思います。

ほかの産業での例も出ていますね。

小川 そのへんはたとえば各地に一人争議みたいなのがたくさんあるのです。それはそれぞれに奮闘しながら闘ってはいるが、会社では門前払いを食わされる、会社はなんでも交渉に応じなければならぬのかというわけでしょう。「労使問題」だから、あなたは提訴しているでし

よう、裁判所や地労委で話せばいいじゃありませんか」と蹴られる。

各地の統一労組懇はそれなりに面倒みながら力添えをして、何を言っているんだ、社長に会わせろ、と皆で押しかけるものだから、労務課の平係員あたりが慇懃無礼に應對するようにはなっているけれども、このような個別争議はやはり全体的な統合組合といったものをつくって各企業に団交の申し入れをするとか、やればいいと思うのです。

D 造船の場合は全造船がありませんから、あんまり考えないのではありませんか。全造船に入ればいいのだから。

小川 造船労働者の場合は全造船という産業別があるのだから入ればいい。そうすれば全造船の階級的強化がいつそう前進することになる——という考え方に立っています。

C 政党と全造船の関係は、複雑になっていくというところはないですか。総評に入って……。

小川 「総評方針尊重」ということで変化してきたことはありません。C そうすると全造船にふたたび入ったってしょうがない、といううな話が……。

◇——連合への対応

小川 それと全民労連問題があつて、東北ドックの場合でも、名村造船の場合でも全造船には入らない、という経過をたどったようです。

そのへんは、もっと開拓者精神で、造船戦線を階級的に変えていこう、そのための拠点として小さな全造船ではあるが、馳せ参じて、おれの方も發揮しようという気にならないのか、と私は思っています……。

D 産別結集の意識動向はどうなのか？

小川 そのへんは労働運動の、とくに六〇年安保以降の状況のなかで、労働運動が哲学とか、歴史的な観点でものをみるとか、ということが欠落しているでしょう。だから、当面、当面でどちらが損か得かくらいにしか考えない傾向が強いです。

D かりに全造船が連合に加盟するとした場合、ふたたび分裂するという事態もありえますか。

小川 その可能性はありえるともいえるし、慎重な時間経過もいるだろうと思うし即断はできません。ただ、その時期がどうなるかという点、それは造船大手の同盟・造船重機労

連が、全造船との関係をどうするかということ、深くかかわってきま

す。C それについての小川さんの評価はどうですか。

小川 ぼくはやはり、全造船にまだ期待、可能性があると思うほうです。それから、全造船が八八年の大会で仮にオブ加盟を決めようとも、その次の段階では姿勢を正していくような全造船にしたいというのが率直な気持ちです。

●労働組合という組織の本質

C さきほど石川島のところで、体制内改革は無理なんだとおっしゃいましたね。

◇——組合民主主義をどう守るか

小川 ぼくが言っているのは、力関係が問題にならないから無理だと言っているのではなくて、組合民主主義がどう守られているかという問題です。その点で全造船は、組合民

主主義は日本ではほかの組合にはない最高にいい形態で残されている。これに対する信頼であつて、造船重機の「体制内」とは質的にちがいます。

C 単にどの組織に入るか入らないかということではなくて、内部運営が問題なのだといいことですか。

小川 問題は組織の本質です。持っている綱領や運動方針、現実の闘争それ自身が労働者であるか、積極面があるかないかといった問題です。

ただ、「総評方針を尊重」ということで、造船不況、首切り問題などを社会党窓口主義でやり、超党派的に、地域人民闘争的にとりくむ姿勢が弱いということも事実です。しかし、こういうものは情勢の認識や力関係の変化で正していくことができ

る問題です。A 非常に一般化した話をお聞きしたい。いま組合民主主義の問題を言われましたが、たとえば第一組合として残る場合は全然問題はないと思います。そうではなくて、できてくる組合があつて、この組合がだめだということで、新たに組合を組織するという場合、そのときの基準になるものを組合民主主義ということ

決めるのかどうか。

一般的にどの組合を選ぶかというのは、労働者個人にとってみれば労働者の権利であるということと同時に、基準として、組合民主主義が破壊されていなければ、つくってはだめだとか、何がどうされなければだめだという形では言えないのではなにかという気がするのです。あとは情勢判断の問題で、やるのが果たして階級的な勢力を強めていくのには有利かどうかだけの判断が問題になると考えてよろしいですか。

**小川** 基本的にはぼくは綱領の立場とか、労働者の基本的権利を守るかどうかということを行っています。もともと労働者は自らの団結を選ぶ権利を固有にもっているということを考えている基礎にしています。そのうえで小異をこえて共通要求で大同団結すべきですが、首切りを承認するとか戦争や兵器生産に賛成するよきな組合は団結の対象としてはふさわしくないと思うのです。そういう働く者の権利や平和が守れるか守れないかという大きな基本的な基準で判断すべきだと思います。

**A** そういうことで運動を進めていくとしても、逆に絶えず分裂していく要素をなかに抱え込んでいる問

題でもあるわけですね。そういうものを表面化しないように、どれだけ運動の質を高めていくかということが非常に問題になってくると思えます。むしろ、こういうのを承認したうえで団結体を強化していくことを考えたほうが階級的な組合ができると思います。

◇—多数決定で容認できない課題

**小川** 我慢の範囲というか、労働者はできるだけ多く幅広く大量に団結したほうがいいには違いない。だから要求決定についても世論調査をやり、大衆の大多数の意向で団結し闘う。こういう立場が大事だと思うのです。

しかし、その多数決定だけでは容認できない課題があります。それは首切りを承認するかどうか。兵器生産を容認するかどうか。政党支持の強制を許すかどうかという問題です。

**C** 新しい組織形成に踏み切れない一つの要因として、全従業員一括加盟の組合というのは理想なのだ、という考え方がありますが、それはどうですか。

**小川** ただなんとなくそう思い込まされている、ということですね。

**C** いや、それがあつたみたいです。

**D** 全造船は個人加盟の組織なのですか。

**小川** 全造船は結成のときから個人加盟だったから加入組織を「分会」と呼んでいます。しかしレッドパージになって、右派の指導権になって、その時期に規約を改正して団体加盟にしたり、綱領を変質させました。

その当時、単独講和賛成方針をつくらたりするのは、二年ほどで右派体制を倒して左派執行部ができるのですが、綱領は復元できず、それがずっと分裂以後、今日の時代まで続く。その期間に個人加盟制を加味する規約にしたということです。

**D** では石川島の場合は団体加盟だったから問題が生じたのですか。

**小川** そういう認識のもとに画策された脱退提案だったということですね。

**C** さっきの話にこだわりますが、左翼系のリーダーシップを持っていくところの組合から、右派が脱けていったという場合の批判の仕方ですが、組織を割ることは反階級的な裏切りだという批判をしますね。それが逆に左派にはね返ってきて、そういう言われ方をされますね。

**小川** それは法内組合としての法則に基づく民主的組合運営をしているかどうか、労働者の権利と生活を守るかどうかといった基本問題で考えるべきで、この点はさきほど申し上げたとおりです。

会社の合理化、首切り、出向配転、何でも賛成の事実を積み重ねてきているその組合に、組合費を何十年と支払ってきた矛盾と、良識的な組合民主主義を守り労働者の生活と権利を守る組合の本質的なちがいを明確にすることが大切だと思います。同盟・造船重機の大会の運動方針には、現在の二〇％削減合理化は容認せざるをえません。したがって、そのもとでは従業員の雇用は守れませんが、今後、雇用維持をするためには政府の施策に要請する以外にはありません、と書いてある。

一方で会社は、この一〇年間、総資産を何千億と増やしている。造船大手企業は全部、この一〇年間に一人当たり生産額を二倍から三倍に上げています。石播は一九〇〇万円から四六〇〇万円にしていますし、日立は一四〇〇万円から五六〇〇万円にしています。そして総生産は増やして借入金は減らしている。そして年間総生産に対する年間総支払いは

金は一％から九・八％に下がっている。このような事実結果と運動のあり方こそ重要な分岐点だと思いません。

●右派的潮流をどうみるか

右派的潮流とか言われる勢力を、どうもわれわれは一緒くたに何から何までみな同じというふうに見るのですが、そういうふうに見てしまふのはよくないのか。もう一つ組合主義というか、内部にいつてどうなっているのか、掲げていることは何なのかということも、もう少しきめ細かに見てもいいかなという気もしますが、そのへんはどうですか。

小川 その配慮は大切です。しかし石播、あるいは造船大手の場合、三菱に始まった分裂の口実などを見てもらえばわかるように、抽象的な「闘争至上主義」論なのです。「闘争至上主義」といつたって、春闘のときに二回か三回ストライキをやったぐらいなのです。それを「闘争至上主義」といつて分裂脱退してい

くわけです。そのやり方も決して、規約手続き上、正規なやり方でやられたわけではない。問題は背後に資本の介入という重大な事実があったということ。どの組合に入るかということとは、労働者個々人が固有に持っていることをまず根底に置いて、そのうえで闘う団結の陣地を拡大することです。

◇——社会民主主義者の評価は

E 大企業問題でいつも気になるのは、社会民主主義者のことで、この人たちは歴史的な流れのなかでどういう位置と役割を果たしてきたのか。

小川 全造船のなかでそれらの諸君は、全体として積極的で、良識的で、今まではよく奮闘してきたと思います。いま住友重機でも三菱重工でも、それらの諸君をふくめた良識的左派の指導権のもとに運動が進め

られています。そういう意味で全造船左派といわれる諸君は、わりと積極面で評価しています。

F 全造船のなかでその社民的と言われる人たちの基盤ですが、どういふ労働の構造のなかで基盤を持っていたのですか。たとえば函館ドックなど階級的勢力が弱いし、影響力も弱い。かなり良心的な部分もあって闘った時代もありますよね。

小川 個別の状況はよくわかりませんが、多くの場合、戦後、結成以来一貫して社会党が労働者の代表であるという神話が定着して、その後変革の理論で啓発されなかった地帯で、依然として「社民指導」の状況がつづいているのではないのでしょうか。

F 右翼的潮流というのもよくわからないのだけれど、社民というのもよくわからない。どうしてあいつう人たちが生まれてくるのか。

小川 むしろ共産党が生まれるより単純に、戦後の労働運動づくりのなかでは、社会党といえど旧来の保守反動に代わる新たな革新的勢力の代表だというようなイメージのもとで一般国民の人気を得てきたでしょう。共産党が一定の力を持つよりはるかに早い。古い制度に変わって新

労働組合入門	450円	労働基準法入門	500円
労働運動入門	450円	賃金問題入門	450円
労働組合入門	450円	就業規則入門	450円
合理化問題入門	350円	労働協約入門	400円
経営分析入門	500円	公務員法入門	450円
新版・賃金入門	500円	公労法入門	450円
新版・最低賃金制入門	400円	社会保障入門	450円
小島健司著	450円		
青木宗也著	500円		
窪田隼人著	450円		
片岡 昇著	400円		
中山和久著	450円		
中山和久著	450円		
吉田秀夫著	450円		

しい時代だと思つた人は社会党支持に回るといふことになってきたと思ひます。

F 少数派組合になつて一つの組合システムから離れると、党派的な構造から抜けていきますね。ああいうものは何なのか。共産系といわれる人は、はずれようとはずれまいと一つの政党イズムを持つわけでしょう。

小川 それは世界観の問題ですね。階級的な世界観とか哲学についての信念の問題だと思ひます。

F この企業社会のなかにある種の組合主義も認めないというのは、造船の分裂が起こつてくる時代からではないですか。

小川 それは分裂直前あたりからですね。生産性向上運動の最大のねらいは、組合の無関心層づくりだったでしょう。これの失敗が六〇年安保に草木もなびく状況をつくつた。資本の側のその深い反省が六〇年安保以後のアメリカ式労務管理教育であり、社員教育であり、労働組合と闘う職制づくりであり、青年づくりであるといふことになりまふ。

F いま社民と言われる人たちの要求は何なのですか。やはり闘う労働運動ですか。

小川 それはそうです。この点は、右翼潮流とはちがつて、階級的・民主的な全造船の伝統を守り強めようという良識は今もあると思ひます。司会 そろそろ時間になりました。長時間にわたつてありがとうございます。

〔文責 浅見 和彦〕

## 労働旬報社

東京都文京区目白台2-14-13  
電話03(943)9911 (代)営業部

■最新刊・新進気鋭の研究者群の共同作業！

現代社会を考えるシリーズ9

▽図説・データブック

# これからの日本を読む

A五版・並製 二二二頁 定価一六〇〇円  
加藤哲郎／伊藤正直／高橋祐吉／  
田端博邦／寺西俊一 著

☆日本が変わつた！ どう変わるか？

「国際化」を急速に歩む日本。円高・貿易黒字の下で「金貨国家」化したジャパン。国内の産業空洞化と地域破壊・福祉抑制は、際限がない。はたして日本人は豊かになつたのか。国民と労働者の生活はどうなるのか。80年代後半の現代を、「国際化日本」・日本経済・日本的企業社会と労働・社会保障・都市問題の視点から、暮らしのなかにグローバルに新鮮にとらえる。

▼新しい『現代社会入門』

■好評発売中！

## 売上税でマコウなる

北野弘久／古川義男／湖東京至 著  
B六版 定価九〇〇円